

報 告

「東南アジアにおける民主主義 と開発にかんするセミナー」に 参加して

本 岡 武

1 セミナーの目的と組織

2月中旬にタイ南部の調査からバンコクに帰ってくると、京都からこのセミナーの召請状がとどいてきた。「東南アジアにおける民主主義と開発」という主題に興味をひかれ、さっそく参加することにきめ、セミナーの前日2月20日、バンコクからクアラ・ Lumpur に飛んだ。1週間まえ、3日かかりでバンコクから、マラヤの北端アロール・スターまでジープで下ったが、こんどは2時間たらずで、マラヤのまんなかより少し南にあたるクアラ・ Lumpur につく。

このセミナーは、The Australian Association of Cultural Freedom とマラヤ大学との共催になっているが、じっさいにはマラヤ大学は地元側として host になっているだけで、計画立案から運営のいっさいはオーストラリア側があたっているようである。

セミナーの目的は東南アジア諸国とその関係諸国から、いろいろな分野の専門家が集まり、東南アジアにおいて、いかに民主主義をすすめる、経済開発を促進していくか、まったくフリーに討議しようということにある。だから、なんら結論を求めず、またなんらの提案や勧告も出さないのである。

セミナーは、2月21日から24日までの4日間、マラヤ大学の新築まもない医学部で行なわれた(写真1)。

こうした自由なセミナーだけに、参加者に人を与えるかどうか、むずかしい問題なのだが、つぎのような出席者からなった。(このリストは東南アジア研究を進めるうえに、なんらかの役に立つと思うので、ここに記録しておく。)

Prof. Brian Beddie
Australian National University Australia

Dr. Peter Boyce
Australian National University "

Mr. Peter Coleman, The Bulletin	"
Mr. H. R. Krygier, Quadrant	"
Prof. Douglas MacRae McCallum University of New South Wales	"
Mr. Lepani Watson M. H. A., Undersecretary for Economic Affairs	"
Mr. Charles D. Rowley Social Science Research Council of Australia	"
Prof. S. Ray University of Melbourne	"
Prof. James McAulley University of Tasmania	"
Mr. Owen Harries University of New South Wales	"
Prof. T. H. Silcock Australian National University	"
Mr. Geoffrey O'Halloran Giles M. P., Commonwealth Parliamen- tary Office	"
Mr. Bruce Grant University of Melbourne	"
Mr. Donald Horne, Quadrant	"
Prof. Peter Lawrence University of Queensland	"
Mr. Gavin Boyd Australian National University	"
Mr. Peter Samuel Canberra Times	"
Prof. C. J. Eliezer University of Malaya	Ceylon
Mr. K. K. Sinha Institute of Pol. & Soc. Studies	India

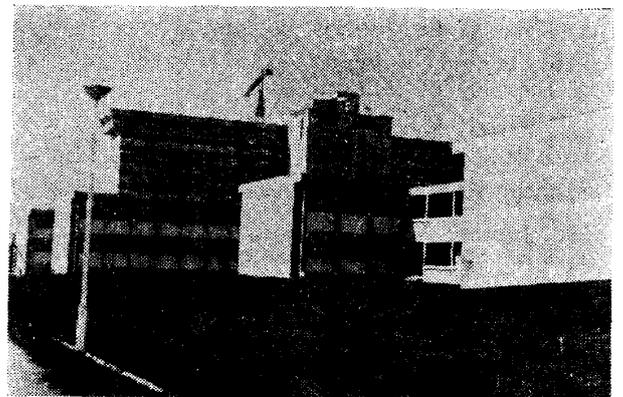


写真1 セミナーの会場にあてられた
マラヤ大学医学部

Mr. A. B. Shah Indian Committee Cultural Freedom	India	Mr. P. P. Narayanan National Union Plantation Workers	Malaysia
Prof. G. D. Parikh University of Bombay	"	Prof. Richard Walker University of South Carolina	U. S. A.
Prof. Takeshi Motooka Kyoto University	Japan		
Mr. Michio Takeyama Japanese Congress of Cultural Freedom	"		
Prof. Noboru Kamakura Kyoto University	"		
Prof. Akira Onishi Chuo University	"		
Prof. Lee Man Cap Seoul National University	Korea		
Prof. Bom Mo Chung Seoul National University	"		
Prof. Lee Yong Hee Seoul National University	"		
Mr. Aprodicio Laquian University of the Philippines	Philippines		
Mr. Jose Luma Castro Marllon Times	"		
Prof. K. G. Tregonning University of Singapore	Singapore		
Dr. V. M. Fic Nanyang University	"		
Mr. G. Thomson Political Studies Centre	"		
President Hui Sun Tang Chung-Hsing University	Taiwan		
Mr. Sulak Sivaraksa University Press	Thailand		
Enche Abu Kassim Yusoff Malayan Teachers Union	Malaysia		
Enche Abang Yusoff Pueteh Development Officer (Sarawak)	"		
Mr. Kong Yin Loong Financial Officer (Sabah)	"		
Dr. Hector G. Kinloch University of Malaya	"		
Prof. Wang Gungwu University of Malaya	"		
Dr. Ismail Hussain University of Malaya	"		
Senator S. O. K. Ubaidullah	"		
Mr. Justice Mohd. Suffian Special Salaries Commission	"		
Dato Ismail Ali Bang Negara Malaysia	"		
Dato Ghazali Shafiee, Ministry of External Affairs	"		
Prof. Ungku Abdul Aziz University of Malaya	"		

2 セミナーの経過

開会式は、医学部講義室で行なわれた。甲斐大使をはじめとする外交団の出席のもとに、ガウンをまとった Tun Abdul Razak マレーシア副首相が、マラヤ大学 Acting Vice-Chancellor, R. L. Huang 教授の先導のもとに入場。Huang 副総長代理の歓迎の挨拶について、Razak 副首相は30分にわたって演説。副首相の強調するところは、マレーシアのような開発途上国の発展は、他の諸国との関係にまつところが、ひじょうに大きい。われわれは歴史の分かれ道にたつ。自由か専制か、そのいずれかにある。デモクラシーは、社会的・経済的諸問題の解決のために Kommunismus より、はるかにすぐれている。マレーシアはデモクラシーの原理にたつ。デモクラシーの達成のためには、民族間の調和のための寛容と善意、友情と協同が不可欠であると。この演説は翌日の新聞に大々的に報ぜられたが、いかにもマレーシアの政府首脳のお考え方である。これにたいし、参加者を代表して Tasmania 大学の McAulley 教授が簡単な謝辞を述べた。

つづいて、Melbourne 大学インド学科主任 Ray 博士が "Democracy, Asia and the West" と題する introductory paper を読む。この Melbourne 大学の Indian Studies が日本の大学とはちがって、現代インドの研究に重点をおき、しかもインド人を主任教授としていることは、おもしろく思われた。かれがペーパーのなかで、外国援助をうける場合、被援助国が協同的でなければならないことを指摘したのは、当然のこととはいいながら、インド人から聞けるのはおもしろかった。

午後から会場を医学部展示室に移して、セミナーに入る。第1議題は "The Role of Trade Unions in S. E. Asia" で、Malayan Union of Plantation Workers の Narayanan 議長がマラヤにおける労働組合の現状を述べた。しかし、東南アジアで労働組合が発達しているのはマレーシアとシンガポールだけであり、そのためとすれば議論は低調にならざるをえなかった。

第2議題は、"Education for Democracy and

Development”。Bombay 大学の Rector である Parikh 教授が報告。かれはペーパーを用意しておらず、そのうえ報告そのものがきわめて観念的であった。

夜は、Razak 副首相がその官邸 Sri Taman において、ビュッフェ・ディナーに一同を招待した。外交団も招かれ、にぎやかだったが、とくに、よりすぐりのマラヤ人の舞踏と音楽は愉しかった。

第2日の第1議題は“Problems of Nation Building”。Singapore 大学の K. G. Tregonning 教授がペーパーを読むはずだったが、教授が欠席され、そのかわりに、マレーシア連邦の外務次官 Dato M. Ghazali bin Shafiee が演説をした。かれは、終始、インドネシアとの対決を論じ、かつインドネシアの政情不安を力説した。マレーシアの nation building における複合民族の問題に、あまり触れなかったのは残念だった。

第2議題は、“Problems of Nation Building”のつづきで、とくに New Guinea をとりあげる。Queensland 大学の文化人類学者 Peter Lawrence 教授が Building a Nation in Papua and New Guinea なるペーパーを読む。この報告での New Guinea は東北 New Guinea, Papua は東南 New Guinea を意味するが、オーストラリア文化と原住民文化との調和発展の困難さを強調した。このセッションの討論者は Papua の House Assembly の議員である Lopani Watson 氏。かれはパプア人で、生まれてはじめての外国旅行だという。パプア人がこうした国際セミナーに出席するようになったのは印象的だった。

午後に入っての第3議題は、“Democracy against Communism : Political Techniques”。報告者はシンガポールの政府官吏研修所である Civil Service Political Study Centre の George G. Thomson 所長。かれのいうところは、共産主義の強さは認めながらも、共産主義運動の性格をよく理解し、それに対抗する方策をとるとき、民主主義は勝利を納めうるとの点につきるようだった。

第4議題は、“Foreign Aid and Investment”で、Canberra Times の Economic Editor である Peter Samuel 氏がペーパーを読み、海外への援助と投資は、その国の外交方針と密接につながることを強調した。いいかえると、贈与国の援助動機と被援助国の経済発展の政治的意味とが明らかにされなければならな

いという。この点は、日本の援助政策として、多分に考慮しなければならないところである。

夜は、オーストラリア高等弁務官公邸でのカクテル・パーティ。こうしたパーティで、セミナーの参加者が、しだいに個人的に親しくなってくるのはよいことだと思ふ。

第3日の午前は“Some Problems Democracy Faces in Rural Areas in Korea”を第1議題とし、京城国立大学社会学の Lee Man Cap 教授がペーパーを読む。教授は、韓国農村の民主化を阻止する要因として、家族制度、地域的対立、過去における官憲の強力な支配、経済的非分化と貧困、教育ならびに価値体系をあげ、民主主義にたいする懐疑が無視できないことを指摘する。また、両班階級の衰退、新聞の発達、教育の普及によって、農村民主化は、たとえ困難であろうと、発展しつつあると強調した。

第2議題として、台湾台中の Chung Hsing 大学 Hui-sun Tang 学長が“Contribution of Farmers' Association to Agricultural Development in Taiwan, Republic of China”について報告。Hui-sun Tang 学長は、学長就任まで、台湾の米華農村復興委員会 (JCRR) に勤務し、実際に農地改革を担当していただけに、きわめて明かに農業協同組合の組織と活動を説明した。わたくし自身が、戦後台湾の農業協同組合の実態について、これまで接したことがないので、なんともいえない。しかし、東南アジア諸国の農業指導者の間で、日本の農協のレベルにはともかくせめて台湾のレベルには達したいといわれている。なぜ台湾がうまくいったかとの私の質問にたいし、Hui-sun Tang 学長は政府の援助と JCRR の活動を取りあげた。私は、そういった政治的・行政的理由だけではなく、台湾の農村構造、農業経営をはじめ、日本の統治をふくんでの歴史的・社会経済的要因が強く作用したものであり、それだけに台湾の経験がそのまま東南アジア諸国に受けいられるのはむずかしいと思ふ。

午後は、第3議題の“Trade and Development”。中央大学大西昭助教授が、ひじょうによく用意された“Problems of Economic Integration in Developing Asian Region — Possibility for Future Development of Under-developed Region in Asia”なるペーパーを読む。1960—1970の期間におけるアジア



写真2 セミナーのメーン・テーブル、左より Boyce 博士、Shafiee 外務次官、南洋大学 Fic 教授、インド文化自由委員会 Shah 専務理事、政治・社会研究所 Sinha 所長

の低開発国の全体としてのプロジェクションは、おもしろい試みである。この期間の14カ国の総国民生産は年率4.0~4.3%でのび、1970年の輸入超過は1960年価格での31億ドルに達するであろうという。ただその対策として、地域経済統合を主張するのは、かなり問題が残されていると思われる。それほどに、東南アジア諸国は、あらゆる意味において成熟していないのだ。

ひきつづいて、政府のRural Development AgencyのOperation Roomへの見学にゆくが、連絡が不十分で、作戦室はもちろんのこと、構内にさえ立ち入れなかった。

夜はLake Clubでフィリピン領事のカクテル・パーティ。フィリピンとマレーシアは北ボルネオの帰属をめぐる、まだ大使交換の段階に達していないのも、東南アジアにおける国際関係の複雑性を思わせる。

最後の第4日午前は総合討論で、議題は、“Threats to Democracy in Asia”。これには、インドのInstitute of Pol. & Soc. Studiesの所長、文化自由委員会のShah専務理事、フィリピン大学のLaquian教授、シンガポール南洋大学のFic教授がそれぞれペーパーを読む(写真2)。わたくしは、それほど強い印象を受けなかった。討論者の1人であるマレーシア大学歴史学のWang Gungwu教授が、民主主義への脅威としての共産主義を、国内的と国際的とにわけて考えねばならないとの発言は、マレーシアの実情からみて、もっともなことであった。このセッションの座長はShafiee外務次官がつとめた。かれは、ひじょうに快活で、討論をおもしろく進めた。かれは高級官僚であるから貴族か上流階級の出身かと思っていた

ら、マレーシアの山岳地帯パハン州の農村のまっただなかで生まれたという。カンボンの出だ。この会議中、いわく、「1959年インドネシアのNastion国防相に会ったとき、国防相に『共産党を認めない民主主義がありうるか』とたずねられたので、『民主主義のルールを認めない共産党は、民主主義政治に参加することができないのだ。フットボールの試合だって同じことだ』と答えた」と。この考え方が、よかれあしかれ、マレーシアの基本方針の底に

あるとみてよかろう。

つづいて閉会式に入る。座長としてマレーシア大学のActing Vice-ChancellorのR. L. Huang教授がつとめ、セイロンを代表してマレーシア大学につとめるセイロン人のC. J. Eliezer教授、インドのParikh学長、日本は竹山道雄氏、韓国はBom Mo Chung教授が発言した。この閉会式では、総体して活発な議論はなかった。

午後は、昨日入れなかった農村開発計画の作戦室の見学。つい先日、韓国の朴大統領が訪問したというが、カンボン単位の調査から始めているのは、たしかに、おもしろい。また、この計画の中心はLand Settlement Schemeであるが、ここで、その映画をみせてくれる。

夜は、インド高等弁務官公邸と、Le Coq d'Orでの韓国大使のカクテル・パーティ。とにかく招待されたからでかけたが、いささか閉口した。こんなに、連夜パーティのつづくセミナーはめずらしい。しかし、これが、このセミナーの特徴でもあるようだ。

3 セミナーの印象

4日間のセミナーに出席して、いろいろと感じさせられた。

第1に、バンコク出発直前「東南アジアの民主主義のセミナーに行くのだ」とある友人に話したところ、「いったい、東南アジアにdemocracyなんてあるのか」と反問された。ところが、この会期中、この皮肉な質問にたいし、なんら真剣に議論がなされなかった。もちろん、東南アジア諸国で、形式的にせよ、民

民主主義の政治形態である議会制度が行なわれているのは、マレーシア、シンガポール、フィリピンの3カ国だけで、その他の7カ国は、独裁・軍事政権下にあるといてよい。しかも、議会制度をとる3カ国でさえ、それがうまくいっているかどうか疑問とされる面が多い。これが反映したためか、セミナーでは、民主主義の実態について、つまらぬ報告や議論がしにくい空気だった。どうも、東南アジア諸国でのセミナーでは、どこでも、このような傾向が強いのではなからうか。あきたらなく思われる。

第2に、それと関連して、democracy と development との関係だ。開発を急速にすすめられてゆくために、democracy が望ましい形態かどうかも疑問である。たとえば、形式的に最も議会政治の歴史の長いフィリピンで、その開発が容易に進まないことの原因として、非効率な民主主義政治があげられよう。もちろん、独裁形態が開発を進めるともいきれない。経済論理を無視したインドネシアはいうにおよばず、ネ・ウィン政権下のビルマ経済は停滞をつづける。それにつけても、東南アジアにおける democracy と development との関係が、つまらぬで議論されなかったことも、ものたりなく感じられた。

第3には、こうした討論の実体は別として、このセミナーにたいするマレーシアの熱意を記さないわけにはゆかない。さきに述べた開会式での Razak 副首相は、まさしく、大国インドネシアとの対決下のマレーシアとして、諸外国との友好関係を切実に求めるものであった。しかも、会議第2日目の朝刊には、インドネシアの Nasion 国防相兼参謀総長の免職、同時に15人の反共産党系閣僚の辞職が報道された。第3日目朝刊は、インドネシア共産党幹部で9月30日運動のため逮捕された Njono 氏の死刑判決の下ったことが、載っている。このきわめて流動的なインドネシア情勢が、よけいにマレーシアの立場を不安定にし、それだけに決意を固めさせ、こうした国際セミナーへのマレーシアの熱意を、いっそうに高めたものと思われる。

第4、このマレーシアの熱意を高めるひとつの強い要因は、オーストラリアの東南アジアにたいする関心の増大にある。このセミナーの実質的なリーダーは、オーストラリア国立大学の Boyce 博士である。かれの考え方として、ウィルソン内閣のスエズ以東からの撤退政策のため、オーストラリアはニュージーランド

とともに、英連邦内において、スエズ以東、とくにマレーシアとシンガポールの防衛により多くの分担をしなければならないとする。さらに、インド・セイロン・マレーシア・シンガポールは、インド洋地域の防衛のため、防衛条約の締結なしに、協力すべきであるという。Boyce 博士の個人的見解はともかくとして、オーストラリアが軍事的・政治的・経済的に、積極的に東南アジアにのりだしてきている。（このセミナーは、まさに、そのひとつのあらわれである。）しかし、オーストラリアが英連邦という枠に、どうも囚われすぎているようだ。そのかぎり、オーストラリアの東南アジア政策には、大きな制約があるのではなからうか。なお、オーストラリアは、Association of Southeast の構想に期待するところが大きいようだ。これは、マレーシア・シンガポールに、フィリピン・タイを加えての東南アジアの自由陣営諸国の組織である。いかえると、東南アジアの新しい SEATO 版ともいえよう。しかし、かんじんの、これら諸国がそれほどの熱意を示していないのだから、オーストラリアのこの政策も、現在では、なんの具体性ももっていない。したがって、オーストラリアとしては、東南アジアの舞台に積極的にのりだそうとはしているものの、その具体的政策はこれからだといった感じが強い。とりわけインドネシアの流動的状況が、オーストラリアの動きだしを、1日1日と、のぼさせているように見受けられる。

第5、オーストラリアの東南アジア政策に具体性がかけていると批判するのはたやすい。しかし、はたして日本に具体的な東南アジア政策が確立されているかどうかとの、自問自答が、とうぜん、わたくし自身の課題となる。それについては、拙稿「東南アジアに対する日本の姿勢」（『自由』昭和41年3月号）と、その続稿「東南アジア技術協力の構想」（『自由』昭和41年6月号）とを参照していただければ幸せであるが、卒直にいつて、日本の東南アジア政策も、いまなお固まっていないのだ。暗中模索の状態にあるといっても過言ではない。つくづく、東南アジア問題のむずかしさを思わせられる。

それにしても、このセミナーをつらじて、最も強く印象づけられたのは、オーストラリアにおいて東南アジアにたいする強い関心が動きだした、という一点につきるであろう。（1966年3月10日バンコクにて）